

平成29年4月3日

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラムの採択について

文化庁では、このたび平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラムの採択団体を決定しましたので、お知らせします。

記

1. 事業の概要

別紙1のとおり

2. 予算額

1億1,467万円

3. 採択件数等

(1) 地域日本語教育実践プログラム (A)

- ・採択件数 16件
- ・採択団体 別紙2のとおり

(2) 地域日本語教育実践プログラム (B)

- ・採択件数 26件
- ・採択団体 別紙3のとおり

4. 審査

外部有識者による「生活者としての外国人」のための日本語教育事業企画・評価会議の審査を経て、文化庁長官が決定。(委員名簿は別紙4)

<担当> 文化庁文化部国語課

課長 西田 (内線2839)

日本語教育専門職 北村・増田 (内線2644)

日本語教育指導・普及係

宮田 (内線2839)

電話：03-5253-4111 (代表)

03-6734-2644 (直通)

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラムの概要

1. 本事業の目的

日本国内に定住している外国人等を対象とし、日常生活を営む上で必要となる日本語能力等を習得できるよう、各地の優れた取組を支援することにより、地域における日本語教育の拠点が各地に整備され、日本語教育の推進が図られることを目的とします。

2. 事業内容

(1) 地域日本語教育実践プログラム（A）

「生活者としての外国人」に対する①日本語教育の実施，②日本語教育を行う人材の養成・研修の実施，③日本語教育のための学習教材の作成の全てを組み合わせ実施する優れた取組を支援します。

実施に当たっては、文化審議会国語分科会で取りまとめた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について等（※）を活用することとしています。

(2) 地域日本語教育実践プログラム（B）

地域の創意に基づき、多様な機関等との連携・協力を図り、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の体制整備を推進する、①関係機関等の連携・協力を推進する検討体制の整備，②多様な機関等との連携・協力に基づく日本語教育の実施，③取組の成果の発信及び住民の日本語教育への理解の促進，④その他、これらに類するものの中から複数を組み合わせ（取組のいずれか一つ以上に必ず日本語教育の実施を含む）実施する優れた取組を支援します。

3. 支援対象

本事業の対象となるのは、次の（1）から（3）のいずれかの要件を満たす団体です。

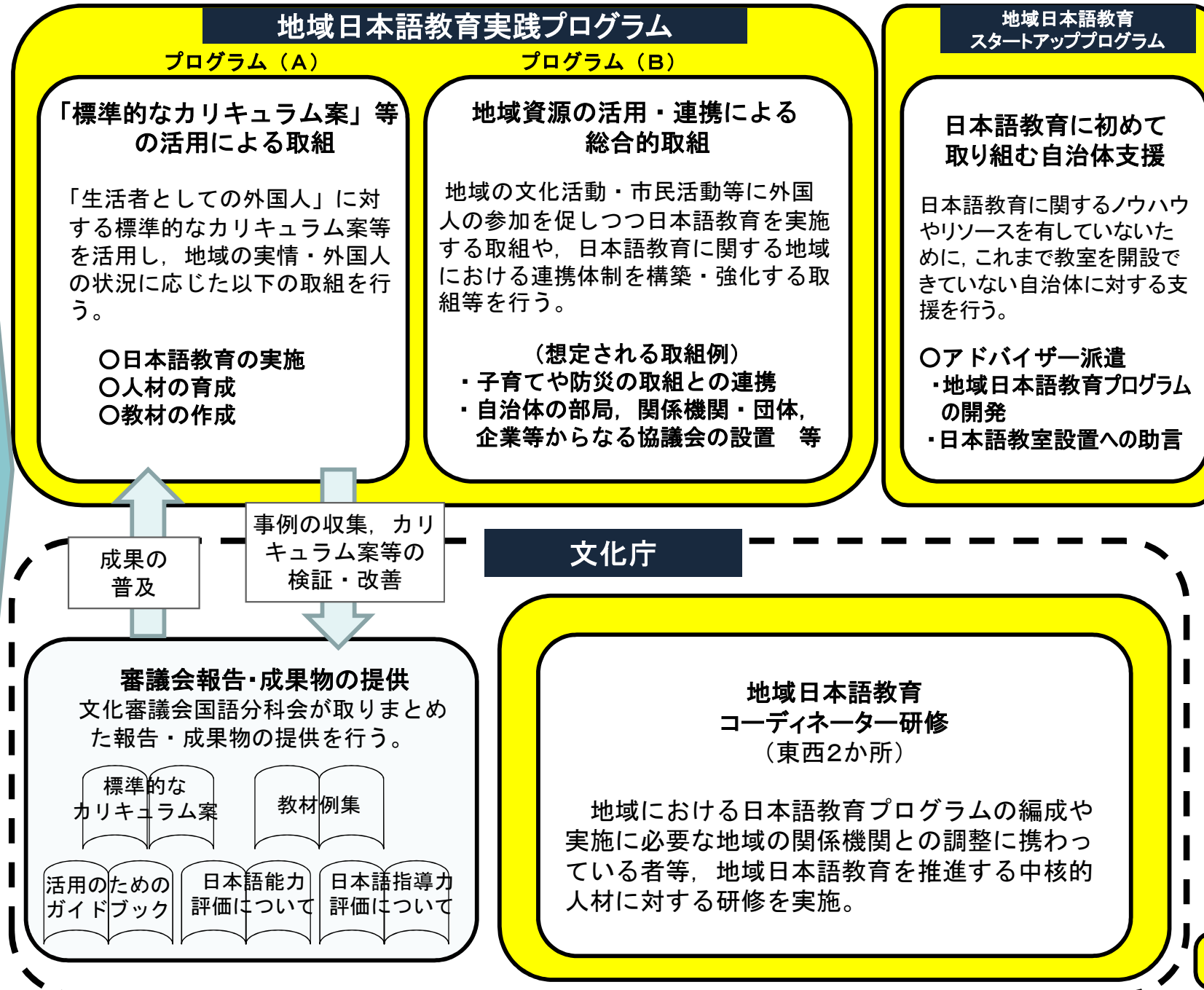
- (1) 都道府県又は市区町村（それぞれ教育委員会を含む。）
- (2) 法人格を有する団体
- (3) 法人格を有しないが、次の①から④の要件を全て満たしている団体
 - ① 定款又は寄附行為に類する規約等を有すること。
 - ② 団体の意思を決定し、執行し、代表する組織を有すること。
 - ③ 自ら経理し、監査する等会計組織を有すること。
 - ④ 団体の活動の本拠としての事務所を有すること。
 - ⑤ 団体の収支を記録した会計帳簿を作成していること。

※ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について等とは、文化審議会国語分科会で取りまとめた以下のものをいいます。

- ① 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について
- ② 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック
- ③ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集
- ④ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について
- ⑤ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育における指導力評価について

背景・課題

外国人を日本社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会から排除されないようにするための施策を講じていく必要



地域日本語教育実践プログラム

プログラム (A)

「標準的なカリキュラム案」等の活用による取組

「生活者としての外国人」に対する標準的なカリキュラム案等を活用し、地域の実情・外国人の状況に応じた以下の取組を行う。

- 日本語教育の実施
- 人材の育成
- 教材の作成

プログラム (B)

地域資源の活用・連携による総合的取組

地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組や、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を行う。

(想定される取組例)

- ・子育てや防災の取組との連携
- ・自治体の部局、関係機関・団体、企業等からなる協議会の設置 等

地域日本語教育 スタートアッププログラム

日本語教育に初めて取り組む自治体支援

日本語教育に関するノウハウやリソースを有していないために、これまで教室を開設できていない自治体に対する支援を行う。

- アドバイザー派遣
 - ・地域日本語教育プログラムの開発
 - ・日本語教室設置への助言

文化庁

地域日本語教育 コーディネーター研修 (東西2か所)

地域における日本語教育プログラムの編成や実施に必要な地域の関係機関との調整に携わっている者等、地域日本語教育を推進する中核的人材に対する研修を実施。

成果の普及

事例の収集、カリキュラム案等の
検証・改善

審議会報告・成果物の提供
文化審議会国語分科会が取りまとめた報告・成果物の提供を行う。

標準的なカリキュラム案

教材例集

活用のためのガイドブック

日本語能力評価について

日本語指導力評価について

日本での生活に必要な日本語を習得

外国人の円滑な社会生活の促進

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム(A)】採択団体

No.	都道府県	市町村	実施機関名	代表者 職名	代表者氏名	採択金額 (千円)
1	東京都	港区	公益社団法人 国際日本語普及協会	理事長	関口 明子	2,394
2	東京都	新宿区	公益財団法人 新宿未来創造財団	事務局長	小柳 俊彦	2,127
3	東京都	品川区	社会福祉法人 さぼうとにじゅういち	代表理事	吹浦 忠正	2,984
4	東京都	豊島区	学習院大学	学長	井上 寿一	2,999
5	東京都	福生市	特定非営利活動法人 青少年自立援助センター	理事長	工藤 定次	2,999
6	石川県	小松市	小松市国際交流協会	会長	前田 弥生	2,399
7	岐阜県	大垣市	公益財団法人 大垣国際交流協会	理事長	日比 利雄	2,648
8	静岡県	浜松市	静岡県ベトナム人協会	会長	山田 明	1,978
9	大阪府	吹田市	公益財団法人 吹田市国際交流協会	理事長	小川 勉	1,612
10	大阪府	大阪市	特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪	代表理事	田村 太郎	2,999
11	兵庫県	神戸市	兵庫日本語ボランティアネットワーク	代表	村山 勇	2,367
12	兵庫県	神戸市	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター	理事長	金 宣吉	2,399
13	和歌山県	岩出市	つながれジャパニーズ	代表	服部 圭子	2,399
14	徳島県	徳島市	徳島県	知事	飯泉 嘉門	2,400
15	福岡県	福津市	NPO多文化共生プロジェクト	代表	深江新太郎	2,355
16	佐賀県	白石町	佐賀県日本語学習支援“カスタネット”	代表	池上 順子	2,399

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム(B)】採択団体

No.	都道府県	市町村	実施機関名	代表者職名	代表者氏名	採択金額(千円)
1	福島県	福島市	公益財団法人 福島県国際交流協会	理事長	今野 順夫	3,200
2	栃木県	小山市	株式会社 きぼう国際外語学院	代表取締役	竹内 靖	2,400
3	群馬県	前橋市	国立大学法人 群馬大学	学長	平塚 浩士	3,199
4	埼玉県	さいたま市	地球っ子クラブ2000	代表	高柳 なな枝	1,588
5	千葉県	千葉市	公益財団法人 千葉市国際交流協会	理事長	金網 一男	3,192
6	東京都	新宿区	特定非営利活動法人 PEACE	理事長	マリップ・センブ	2,281
7	東京都	文京区	社会福祉法人 日本国際社会事業団	理事長	大槻 弥栄子	2,400
8	神奈川県	横浜市	特定非営利活動法人 多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)	理事長	高橋 徹	3,000
9	神奈川県	横浜市	特定非営利活動法人 ABCジャパン	理事長	安富祖 美智江	2,400
10	神奈川県	川崎市	認定特定非営利活動法人 教育活動総合サポートセンター	理事長	藤田 力	2,392
11	長野県	長野市	公益財団法人 長野県国際化協会	理事長	久世 良三	1,950
12	長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市	市長	杉本 幸治	987
13	長野県	飯田市	飯田市	市長	牧野 光朗	1,487
14	岐阜県	可児市	特定非営利活動法人 可児市国際交流協会	理事長	渡邊 孝夫	3,200
15	静岡県	浜松市	一般社団法人 グローバル人材サポート浜松	代表理事	堀 永乃	2,400
16	静岡県	浜松市	特定非営利活動法人 フィリピンナガイサ	理事長	中村 グレイス	2,999
17	静岡県	磐田市	一般社団法人 磐田国際交流協会	会長	高塚 勝久	3,000

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム(B)】採択団体

No.	都道府県	市町村	実施機関名	代表者職名	代表者氏名	採択金額(千円)
18	愛知県	名古屋市中古屋市	特定非営利活動法人 多文化共生リソースセンター東海	代表理事	土井 佳彦	3,000
19	愛知県	犬山市	特定非営利活動法人 シェイクハンズ	代表理事	松本 里美	2,387
20	三重県	津市	特定非営利活動法人 日本ポリビア人協会	理事長	山田 ロサリオ	2,400
21	滋賀県	草津市	草津市国際交流協会	会長	南 啓次郎	1,538
22	京都府	京都市	公益財団法人 京都府国際センター	理事長	尾池 和夫	2,400
23	大阪府	大阪市	大阪府教育委員会	教育長	向井 正博	2,400
24	大阪府	豊中市	公益財団法人 とよなか国際交流協会	理事長	松本 康之	2,987
25	兵庫県	豊岡市	特定非営利活動法人 にほんご豊岡あいうえお	理事長	河本 美代子	1,578
26	岡山県	総社市	総社市	市長	片岡 聡一	1,800

平成28年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

企画・評価会議 委員名簿

(敬称略・五十音順)

あ だ ち ゆ う こ
足 立 祐 子 新潟大学准教授

き ぬ が わ た か お
衣 川 隆 生 名古屋大学教授

す な か わ ゆ う い ち
砂 川 裕 一 群馬大学名誉教授

せ ん だ た け し
仙 田 武 司 公益財団法人しまね国際センター多文化共生推進課長

まつ お しん
松 尾 慎 東京女子大学教授